

日本経済の再評価

— 国際比較分析第二部

坂本 二郎

この論文の目的は、日本経済の高度成長の要因を、人的資本という角度から考察することにある。

私は、明治維新以来、戦前・戦後を通じて日本経済が、国民所得や工業生産（それと裏腹の関係にある輸出）という尺度ではかって、高い成長率を持統して来ることが出来た主体的理由の中から、特に次の二つの点を抜き出し、それに思い切り強い脚光を浴せたいと思っている。

第一は、日本経済が、工業化へのスタート・ダッシュをきかず際に、前近代において蓄積して来ていた人的資本を思い切り利用したということである。

第二は、日本経済は、前近代から受け継いだ人的資本の蓄積を喰いつぶすだけではなく、近代における工業化過程の中で、教育投資への特別の熱心さを通じて、人的資本を更新し続けることに最大の努力を払って来たということである。

前近代における人的資本の蓄積の再評価と近代における教育の経済発展促進効果の再評価とが、私の現在の研究の焦点であるが、この論文では、まず前者だけを取り上げて、そこに議論を集中したい。⁽¹⁾

(1) この論文は、私が『一橋論叢』に発表した次の二つの論文の統篇にあたるものである。

「日本経済の再評価——国際比較分析第一部」『一橋論叢』

昭和三十六年十一月号。

「人的資本に關する小さな学界展望——資本概念拡充の一
つの試み」『一橋論叢』昭和三十七年十一月号。

二

日本經濟の高度成長の謎を解こうとする際に、主体的
要因や人的資本にふれている内外の学者は、決して少く
ない。

ここで、人的資本とは、資本の人間的形態である。富
について、物的な富の外に非物質的な、あるいは人的な
富があるように、資本についても、物的な資本の外に、
人間的な資本がある。物的な資本は、大別して二つに分
れる。一つは、民間設備資本およびそれに準ずるもので
あり、土地、建物、機械等が直ちに想起されよう。今一
つは、社会一般資本およびそれに準ずるものであり、道
路、港湾、鉄道、学校施設、病院、一部の公的な住宅、
上下水道その他の生活環境施設等が思い浮べられよう。
同じように、人的な資本にも、二つの種類が区別され
うる。一つは、制度的資本であり、国民的統合（意識的・
行政的の両面を含む）、社会の經濟精神、經濟計算が可能

な基礎的安定（財産や取引の保証や司法の確立を含む）、そ
の他、近代的經濟発展に有利に働く一切の制度と制度的
雰囲気がこれに属する。今一つは、精神的資本である。

これは、産業上の能率をたかめる一切の知識・技術・活
力・判断力・組織力を意味する。大衆の義務教育、労働
者の熟練、専門技術者の訓練、農企業家・中小工場経営
者・商人・官吏・サラリーマンの明敏、その外に、国民
經濟の經濟的決定の機能を主導する少数のリーダーの知
力・判断力・組織力等が問題になるであろう。

ここに最後にあげたリーダーたちは、いわば國民經濟
的なスケールでの革新者であり、人的・物的諸資源の新
結合を遂行するものである。それは、さらに、二つのタ
イプに分けられる。一つは、天才的・夢想的な発明
者・起業者のタイプであり、今一つは、一般的・総合的
能力の高さの故に經濟的リーダーになった指導者・組織
者のタイプである。前者は、教育によってその供給プ
ールを拡大深化することが仲々むづかしい。が、後者のタ
イプは、高等教育によって、タレントを選別し、特別の
修練を施し、その候補者群にリーダーとなるための修業
を積む機会を与えるという形で、その供給のプールを拡

大深化することが可能である。

そして、革新は、シユムペーターが繰り返し強調したように、技術的発明と同義ではなく、既になされている技術的発明を経済的に採用するか否かを決定する機能にその本質がある。遅発国の場合には、いつも目の前により進んだ技術水準のブルを見ており、その中から選択しつつ革新を実施して行くことが多いのであるから、なおさら、発明の才幹は人並すぐれているが協調性や組織力に欠ける型のリーダーよりもむしろ、決断力とバランスある判断力と実行力とを兼ね備えた型のリーダーが大きな役割を果すことになり易いのである。少くとも両者の協力が成功の鍵である。この意味で、遅発国にとって、高等教育のもつ発展促進効果は非常に大きいといわねばならない。

無論、高等教育は扇の要の如きものであって、その外に、学校教育、社会教育の全部の量と質が重要なことはいうまでもない。

ところで、遅発国にとって、革新のスケールとスピードを規定する要因は、次の三つである。

第一、最先進諸国の知識・技術・制度の現行水準と自

国の所得の絶対水準との差、これが大きい程、発展のテンポは高くなる可能性がある(出発点の低水準と高成長率との相関の仮説)。

第二、自国の人的資本蓄積の量と質、これが大きい程、発展のテンポは高くなる可能性がある。

第三、経済的革新(時には社会的革新)の必要性と利益期待性の大きさ、これが大きい程、発展のテンポは高くなる可能性がある。

これだけの前置きの後で、この論文の本題にとり組むことにしよう。すなわち、前近代における制度と精神との両面にわたる人的資本の蓄積の様相を考察すること、これである。

三

人口から始めよう。

第一図「世界史を通じての人口の超長期的動向」を見よ。

ここで、私が特に注目したいのは、次の二点である。

第一点。日本の前近代における人口動態には、中国、フランス、イングランドに比して、人口の大きい減退と

いう現象が見られない。前近代においては、その内部で大いに増大し、大いに減退するという二つの動きの長期平均的な結果として、人口の準停滞が看取される、というのが、新大陸を除く旧世界の多くの国々のかなり共通の現象であるが、日本は、この点で少しばかり特殊性があるように思われる。前近代において目立った人口の大減退がなかったということは、日本の前近代が、他の国に比して相対的に、より安定的であったことの一つの傍証としようるものではないか、つまり凶作、疫病、戦争の程度が相対的に少く、従って人間を荒廃せしめる程度が相対的に少なかったのではないか。第二点。日本において、一六〇〇年から一七〇〇年までの期間に、注目すべき人口の増大があった。これは、イギリスにおける一四〇〇年から一六〇〇年までの増大と対応している現象として理解しうるのではないか。対応という点を誇張していえば日本では、一七〇〇年から一八五〇年頃まで完全に停滞するが、イギリスでは一六〇〇年から一七〇〇年までの時期がその前後に比して増加率がよくなくなっているという点にも注意が向けられうるであろう。これは、イギリスと日本とにおいて、近代的人口増大の「過

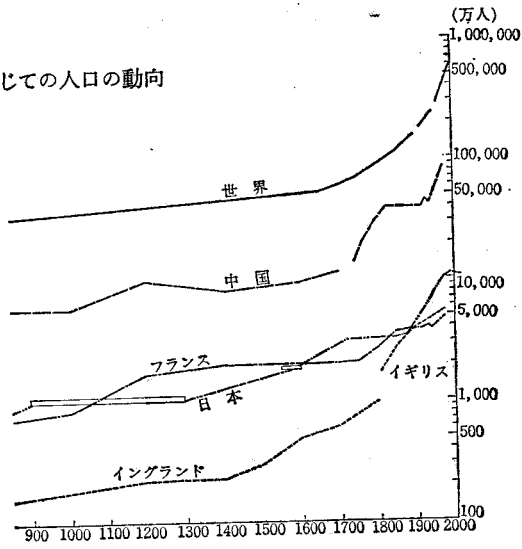
第1表 イギリスと日本における人口の過渡的漸増期の三時期区分

	過渡的漸増期			近代的急増期
	第 1 期	第 2 期	第 3 期	
イギリス	1400~1600	1600~1700	1700~1800	1800~
日本	1600~1700	1700~1850	1850~1870	1870~

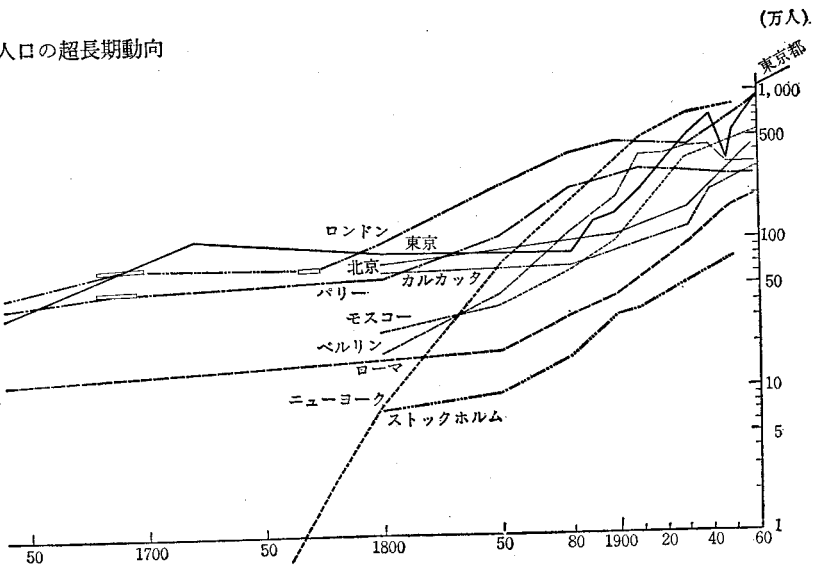
て培うという面では、その期間にも大いなる仕事になされてきたことを、改めて認識するための一つの布石とな

「過渡期」を、三つの時期に分けて理解することが出来るのではないかと、という仮説に私を導く。つまり、日本の一七〇〇年から一八五〇年とイギリスの一六〇〇年から一七〇〇年までの時期を、過渡的漸増期の途中の中たるみの時期として解釈しようというのである(第一表)。このことの積極的な意味は、日本の過渡期の仕事の一部が、一六〇〇年から一七〇〇年までの期間に、ある程度着手されていたこと、一七〇〇年から一八五〇年までの間、人口増大(や生産力の「増大」)の面ではあまりにも永い中断を余儀なくされていたが、しかし後の本格的発展のための精神的・制度的基礎を営々として

じての人口の動向

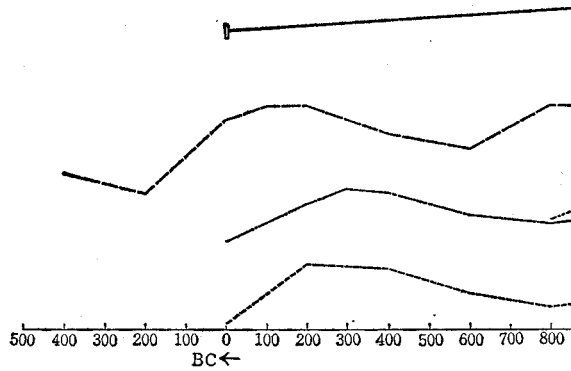


人口の超長期動向



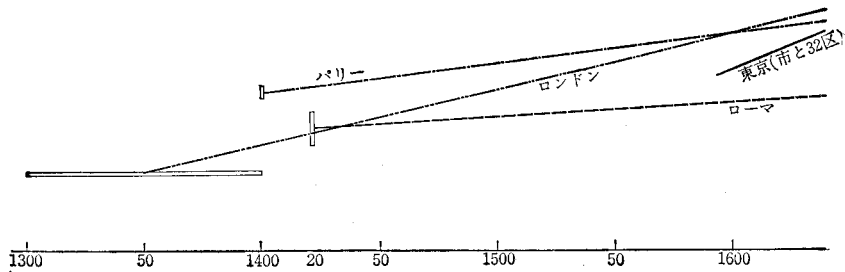
(79) 日本経済の再評価

第1図 世界史を通



資料：ヴォイチンスキー『世界の経済』, Tailor, "Some Aspects of Population History in Demographic Analysis," フーラスチュ『明日の歴史』, 関山直太郎『日本の人口』, 国連『世界人口年鑑』, 『日本国勢図会』等の数字を合成。

第2図 世界各国の首都



資料：ヴォイチンスキー『世界の経済』, 関山直太郎『日本の人口』, Shannon, Economic History of the United States, 『日本国勢図会』等より合成。

第2表 ロンドンと東京における人口の過渡的漸増期の二時期区分

	過 渡 的 漸 増 期		近代的急増期	近代後期的漸増期
	過渡的増大期	過渡的準停滞期		
ロンドン	1400~1700	1700~1760	1760~1900	1910~1960
東京	1600~1720	1620~1880	1880~1940	1940~1960

しうる点にある。

直ちに、第二の布石をおくために、第二図「世界各国の首都人口の超長期的動向」を見よう。首都人口は、文化的・行政的水準や集積の代用的指標となりうるものである。

ここで私が注目したいのもまた、二つの点である。

第一点。首都人口の成長率の屈折を見ると、一六〇〇年から一七二〇年頃までの東京の過渡的人口増大が目立っている。それに対応するものとしては、一四〇〇年頃から一七〇〇年頃までのロンドンの過渡的人口増大をあげうる。この当時、パリやローマは、準停滞を続けている。ところで、イギリスのロンドンは一七〇〇年から一七六〇年まで、日本の東京は、一七二〇年から一八八〇年まで、準

停滞の時期に入っている。人口の場合は、過渡期を三つの時期に区分したが、首都人口の場合には、両国において、過渡期を二つの時期に区分する方がより便利なようである(第二表)。

第二点。ロストウのいう「離陸期」の出発点の時期あるいはクズネツツのいう工業化の出発点の時期(前工業化局面)の最終段階)には、第二図に出ている国々の場合、首都人口が、約八〇〇~一〇〇万人のラインに達している国が多い。第二図の中では、北京、ローマ、ストックホルムが、その点で、共通性をもっていない。ロンドン、パリ、ニューヨーク、ベルリン、東京(2)、モスコについて、ロストウのいう離陸期と首都人口が八〇〇~一〇〇万人のラインに達した時期とが、ほぼ対応している(第三表)。ここで一つだけ目立っているのは、東京が、一七〇〇~一七二〇年という早い時期に、多くのヨーロッパやアメリカの国々に先がけてまず八〇〇~一〇〇万人のラインに到達していたということである。

このこともまた、一六〇〇年から一七〇〇年までの期間に、近代化のための精神的・制度的基礎が、一部分構築されていたのではないか、という前の仮説を支えるも

第3表 首都人口80~100万の時期と離陸期の対応

	首都人口が80~100万人のラインに達した時期	ロストウの判定した各国のtake offの時期
東京(1)	1700~1720	
ロンドン	1790~1800	1785~1805
パリ	1830~1850	1830~1860
ニューヨーク	1850~1860	1845~1860
ベルリン	1870~1880	1850~1870
東京(2)	1870~1880	1880~1900
モスクワ	1890~1900	1890~1910

初に行った時期は、日本が一七二一年、スウェーデンが一七四九年、イギリスが一八〇一年であったといわれている。これは、首都人口が八〇~一〇〇万人のラインに達して一定の精神的・制度的な人的資本が集積されているということの外に、近代的经济成長の「一大因素たる秩序ある国家組織」(マーシャル)が確立されている程度をはかる一つの象徴的な出来事である。そして、マーシャルは、付加している「経済的繁栄の一大因素たる

のといえる。無論、首都人口の内容の違いが問題だという考え方もありうる。が、もう一つの事実を付加すれば、前の仮説は一層強いものとなる。国勢調査あるいはそれに準ずるものを最

る秩序ある国家組織は、無限に多様な動機の産物であり、それらの動機の多くは、国民富の追求と少しも直接関連をもっていない」(マーシャル著、大塚訳『経済学原理』第一分冊、一八〇頁)と。

封建体制の「安定」を主眼として形成され蓄積された行政能力(精神的・制度的な形での人的資本の一部)や文化的洗練度であっても、それを転用して、近代産業体制の「発展」のために活用することは可能なのである。

四

生産力に目を転じよう。ここでは、生産された物としての生産力だけではなく、最も広い意味での生産力のポテンシャルティティが問題になる。

農業生産力については、幕末に日本に滞在したゴロヴニンが、零細規模経営の枠内においてはではあるが、当時の日本農業は、集約化と多角化との両面でかなり高い水準に到達していたということを指摘したことがあった。

手工業については、ライシャワの次のような言葉が示唆的である。平和と統一の時代に、手工業生産が増大したことは、半ば手工業的な美術にも大きな進歩をもた

らした。……陶器業と織物業と漆器業は、徳川時代を通じて、生産量も増大されたが、その芸術的水準も維持された。これらの分野においても、その他の小手工業的美術の分野においても、日本人は、近年まで、大規模な生産と技術の優秀さと、芸術の優秀さと芸術的価値との三者の間に、均衡を保持してきたし、それは近代世界にはほとんど無比なものであるといえる」(ライシャワー著、岡野訳『日本、過去と現在』七四―七五頁)と。

江戸時代の商業や交通の繁栄については当時の江戸、大阪、その他の大都市の姿を想起すれば足りる。

さらに、視野を拡張、さらに昔へ遡ることにしよう。

私は前に、過渡的人口増大や首都人口の増大に關説した際に、イギリスと日本とを対応させつつ、日本の近代化の過渡期の出発点の時期を一八五〇年頃ではなく、一六〇〇年頃まで引き戻すという仮説を提示した。イギリスが世界で一番近く離陸に成功しえた理由として普通に、(一)早期の国内統一、(二)早期の世俗化、(三)ヨーロッパ大陸から離れての一〇〇年の平和、(四)新しい経済主体の早期の群生等があげられている。この四つを、日本の前近代において瞥見しよう。

国民的言語が成立し、かなり普及した時期において、日本は、高度工業国の中で恐らく最も早かった国の一つであろう。

中央集権的な国民国家の行政的・精神的な土台が、日本では、幾つかの段階を経て、比較的早期から着実に用意されつつあった。徳川封建体制も、西ヨーロッパの諸国の封建体制に比して、中央集権的官僚国家ともいえる側面をかなり多くもっていた。徳川幕府が大名の国替えを行なったこと等は、その一事例とされている。

日本は、宗教機関と国家との分離(祭政一致からの脱却)や宗教そのものの寛容主義化¹¹世俗化が、早期にスタートし、少くとも庶民の間にかなり広く普及した点で、高度文明国の中でも恐らく最も先進的な国の一つであった。新教たるプロテスタントイイズムが支配的となったのは、イギリスでは一六―一七世紀であったが、日本のそれに対応するものは一三―一四世紀に生じた。西洋でのルネッサンスと宗教改革とに対応するものが日本にも形を変えて存在したことに言及している学者の意見が、ここで想起される。和辻哲郎博士の言葉は、少し長いが、引用するに値する。

「室町時代ないし戦国時代が国家の統一の失われた時代、秩序の乱れた時代であるということは、誤りのない事実である。しかし視点を交えて見れば、その秩序の乱れの裏には、丁度イタリアの一四、五世紀におけるような、個性ある強剛な人物の輩出を指摘することが出来るであろう。数々の専制君主や、傭兵をひきいて、何時でも戦争の需要に応じたコンドチエール等が、イタリアのルネッサンスの時代の特徴となっている。それと同じタイプの人物が室町時代や戦国時代を作ったのである。伝統的身分ではなくして実力が物をいう。主従関係ではなくして利害打算が事を決する。……積極的な創造の功績の前には、社会の分裂や不安の如き他の半面の欠点は忍ばなくてはならぬ。わが国の一四、五世紀もまた、そのような創造に乏しくないのである。能楽、茶の湯、連歌の如き、日本文化の独自の特徴を示すものは、みなこの時代に作り出された。歌舞伎や浄瑠璃の如き次代の創造や基礎を築いておいたのもまた、この時代である。……がわれわれの問題にとって一層関係の深いのは、この時代の特徴を示す『倭寇』と『土一撥』との現象である。倭寇と呼ばれている海外進出の運動は、海外貿易と結び

つき、この時代の重要な契機となっている。……土一撥は、主として農民の運動であって……、同様に民衆の力の解放として、この時代の重要な契機となっている。この民衆運動によって、日本の社会は一度作り直されたのである。これらは、ヨーロッパの一四、五世紀にも著しく現われた現象であって、わが国に限ったことではないが、しかし直接に連絡のないヨーロッパと日本とにおいて、ほぼ時を同じうして同様な現象が見られることは、われわれの強い関心を刺激せざるをえないのである。」
〔『鎖国』一六五～一六六頁〕

続いて、ライシャワーの言葉も引用しよう。

「封建時代の日本の大衆的仏教(鎌倉時代の新仏教)が、色々な方面で伝統的仏教よりもキリスト教に類似してきたということは、実に興味深い事実である。原始仏教の根本理念であった厭世主義と反対に、信仰による死後の生命と救いを与えられるということを強調するようになった。そして初期封建時代の宗教改革者たちは、彼等の聖典の解釈の仕方において、平信徒の集団を作った点で、僧侶が結婚するようになった点で、戦闘的な宗派意識の点で、国家主義への芽生えがあった点で、ヨーロッパ

パのプロテスタントの宗教改革者に驚くほどの類似性をもっている。東アジアよりも、中世のヨーロッパに非常に近密な類似性をもっているところの封建制度の発達に伴うこのような宗教的傾向は、日本の初期封建時代を、ヨーロッパのそれと驚くほどよく比較出来る時代とした。そしてそれは、極東のその他の諸国とは、全く对照的に異なるものであった。〔前掲書〕七四―七五頁〕

サンソムもまた、エリザベス朝のイギリスと信長・秀吉の時代の日本とを興味深く対比したことがあった。

イギリスと平行して近代化への過渡期に早期に突入して、工業化の方向への幾つかの基礎支柱を用意しつつあった日本が、海外発展の道よりもむしろ鎖国を選んで、イギリスと袂を分つに至った理由は何か。前に述べた革新のスケールとスピードを規定する三つの要因にひっかけて、これに簡単に答えよう。

第一、当時、西欧諸国と日本との経済発展段階の差は、あまり大きいものではなかった。少くとも日本人には、そう感じられていた。

第二、新しい可能性を求めて旧来の社会の枠を「創造的破壊」して行く新しいリーダーが群生し集積している

程度が、相対的に弱かった。

第三、革新を行うべき内外の必要もあまり差し迫ったものではなく、また革新による利益もあまり多くのものを思い浮べることが出来なかった。革新はむしろ、進歩よりは安定を、動乱よりは秩序を、分裂よりは統一をより強く念願する当時の一般大衆の雰囲気即しつ、まさにその時代的課題を新しいやり方で解決するという方向の中に求められたといえよう。

徳川体制二五〇年の安定と平和と統一の中で、内外の事態は、烈しく変わって行った。

第一、西欧先進諸国との差は、非常に大きくはっきりしたものとなって来た。軍艦や兵器や医術は、それを如実に教えた。日本が離陸にとりかかった時には、イギリスは既に本格的工業化の時代を約一〇〇年も経過して、成熟期に達していたのであった。

第二、全国民の約五―六%を占める武士階級が、比較的同質の、しかもかなり高度の教育を受け、商人や地主の一部もこれに準じて、今や一つの大きな勢力として群生し集積した。抵抗を排して工業化を遂行しうるに足る主体となったのである。そして武士は、何よりも組織力

を身につけていた。これこそ革新にとって一番必要な一つの要素なのである。

第三、外庄と内部の混乱の双方から革新を行うことの死活的な必要性とそれによる大いなる利益とが眼の前にはっきりと立ち現われて来た。

再びイギリスと対比すると、幕末に、藩校と郷学とは、恐らく人口五万人に一校の割合で設立されていたといわれているが、当時のイングランドにおけるグラママー・スクールが人口約三万五千人に対して一校の割合で設置されていたということが興味をひく。寺子屋と共に、藩校や郷学は、近代日本の学校制度の母胎となった。特に、国民の上層の部分（特に財産よりもむしろ社会的機能や社会的身分での上層部分）が、教育の価値を知り、教育の経験をもっていたことは、制度的資本の一つとして重視されねばならぬ。それはやがて、日本文化の同質性を媒介として、丁度戦後の高級耐久消費財の普及がそうであるように、上層の生活・消費様式を模倣する傾向を通じて、速かに中間階級からさらに下層にまでも波及して行ったのである。

近代日本は、僅か三〇年前後の短い時間の間に当該年

齡兒童の小学校就学率を約三五%から九五%まで伸ばし、僅か五〇年の間に全人口中の教育機関在学中人口比率を約七%から二〇%以上に伸ばした。そして、工業化が本格的に始まってから約八〇年後の一九六一年には、中学卒業者中の高等学校進学率を六二%とした（アメリカに次いで世界第二位）のである。ゴロヴニンは、幕末に、既に、日本人は、世界中で最も教育の進んだ国である、と記していた。

五

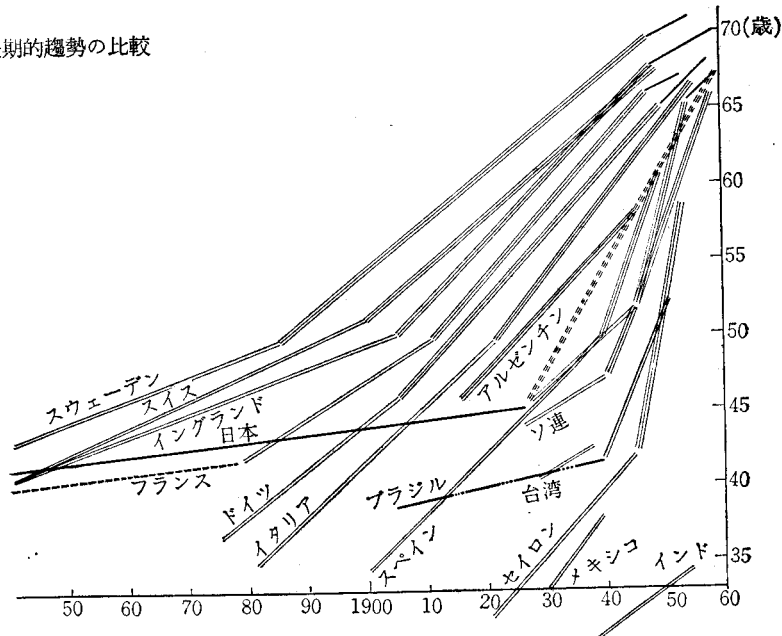
福祉について、簡単に見ておこう。前に見た教育も、それ自身福祉の一項目である。が、ここでは、もう一つ、平均寿命の長期的・国際的比較を試みることにしよう。

第三図「平均寿命の長期的趨勢の比較」を見よ。

ここで私が注意を喚起したいのは、まず次の三点である。

第一点。平均寿命の大きいなる改善が行われ、五〇歳のラインを突破したのは、ほぼ一九〇〇年前後から以後のことである。つまり、平均寿命で象徴的に示される場合

長期的趨勢の比較

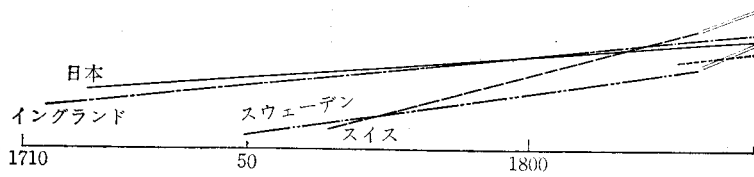


の福祉の改善は、一九六〇年までの工業化の二〇〇年ないし一五〇年の歴史の中で、僅かに最後の五〇年になって本格的に行われたということ。

第二点。西ヨーロッパの多くの国々は、三五歳ないし四〇歳ラインに到達してから過渡的漸増期に入し、五〇歳のラインを越えたと近代的急増期に入るといふ形で、段階と成長率屈折との対応を示している。これに対して、日本やソ連は四五歳ラインを越えた時、またブラジル、セイロン等は、四〇歳のラインを越えたところで、近代的急増期に突入している。

第三点。西ヨーロッパの多くの国々の場合、ロス・トウのいう段階論と平均寿命の水準とは、ほぼ対応している。つまり、離陸期直前の時期には三五〜四〇歳位であり、成熟期には五〇歳位であり、高水準大衆消費時代(福祉国家段階)になって六五歳になる、という対応である。日本も西ヨーロッパに準ずるが、アルゼンチン、スペイン、ブラジル、セイロン等は、ロス・トウのいう成熟期を迎えるはるか手前で、五〇歳台を突破し、六〇歳台に到達してい

第3図 平均寿命の



資料 ヴォイツェンスキー、ゲェルム、()。関山氏、その他の人々の多くの書物より合成。

る。図を基にして作成したのが、第四表と第五表であ

第5表 平均寿命の延長(2)

	45歳から65歳になるのに経過した年数
ス イ ス	75年
スウェーデン	75年
イングランド	70年
フランス	50年
ド イ ツ	45年
日 本	45年
イタリヤ	40年
ロシア	27年

資料 第3図から。

第4表 平均寿命の延長(1)

	35歳から45歳になるのに経過した年数
日 本	200年以上
イングランド	150—170年
ス イ ス	95年
スウェーデン	80年
ド イ ツ	45年
イタリヤ	35年
スペイン	25—30年
セイロン	15年

資料 第3図から。

る。この理
由と効果の
解明は、そ
れ自身興味
あるテーマ
であるが、
今は、立入
りえない。
この第三
の局面経過
ゆる遅発国
の加速度的
の顕者な事
例が見られ
る。この理
由と効果の
解明は、そ
れ自身興味
あるテーマ
であるが、
今は、立入
りえない。

第四表で特に注目してほしい一点は、日本の平均寿命が三五歳から四五歳になるまでに、約二〇〇年以上もかかっているということである。このことの一大理由は、日本の平均寿命が、一七〇〇年代という早期において既に三五歳と四〇歳の間にあったと想定されるということである。これは、出発点の低水準と高成長率との相関の仮説の逆の場合、つまり出発点の高水準と低成長率との相関の仮説を想起せしめるものである。

第五表では、日本は、特に著しい特殊性を示していない。

六

右の議論は、日本の工業化の出発点の絶対水準は、イギリスは無論のこと西欧諸国平均と比べても、著しく低かったという説に対する一つの修正あるいは補充物を提示するためのものである。

この説に関連する二、三の学者の議論を引用しよう。クズネッツは、クラークの資料を用いて、工業化の出発点 (pre-industrial phase) における主要国の一人当り実質所得の絶対水準を比較している。第六表がそれであ

る。

西欧諸国が大体三〇〇 (I・U) 以上であるのに、日本は、一〇〇 (I・U) であって、その第六表にあげられている国の中では一番低い水準から出発している。一〇〇 (I・U) の時期を西欧諸国に求めれば、フランスとドイツでは、各々離陸期より約五〇年前に見出される。が、イギリスの場合には、離陸期より二〇〇年も前に遡って、初期の産業革命期の出発点 (一五三〇年頃) にまで至らねばならないであろう。

アレンも、この点にふれている。「一八六七年における日本経済は、主要な西欧諸国と比べて単におくれているのみならず、新しい方向への発展のための幾つかの基礎がはるかに未整備であったように思われる」(G. C. Allen: *A Short Economic History of Modern Japan 1867-1937*, 1946, p. 154) 云々。

ノーマンも『日本における近代国家の成立』の第四章「明治初期における工業化」の第四節「ヨーロッパの重商主義と日本の重商主義との比較」の中で、日本の工業化への出発点の物的な絶対水準が、特にイギリスに比べて低かったことにふれ、その理由にも言及している。

第6表 工業化の出発点における主要国の一人当り実質所得の絶対水準の比較

	国 別	時 期	離陸期との関係	有業者1人当り所得 (I. U)	ロストウの判定した離陸期
新大陸型	アメリカ	1830	離陸開始の15年前	604	1845~1860
	オーストラリア	1886	離陸開始の52年前	914	1938~1950
西欧諸国	イングランド・ウェールズ	1688	離陸開始の97年前	456	
	イギリス	1801	離陸開始後16年	516	1785~1805
	フランス	1789	離陸開始の53年前	185	
		1840~45	離陸開始後10~19年	304	1830~1860
	ドイツ	1805	離陸開始の50年前	114	
		1854	離陸開始の1年前	406	1855~1875
スウェーデン	1861~69	離陸開始の9~1年前	353	1870~1890	
アジア諸国	日本	1887	離陸開始後7年	100	1880~1900
	中国	1935	離陸開始の15年前	138	1950~
	インド	1930~40	離陸開始の20~10年前	230~250	1950~
南米	ブラジル	1928	離陸開始の10年前	163	1938 ¹⁾ ~

資料 S. Kuznetz: "Problems in Comparisons of Economic Trends," in *Economic Growth: Brazil, India, Japan*, 1955, p. 15

備考 1) ロストウは、ブラジルの離陸期について明示的な説明を与えていない。が、トルコ、アルゼンチン、メキシコ等は1938年から離陸期が始まったと判定している。私は、ブラジルをもそれらに準ずるものと推定した。

「徳川時代以前においては、日本の外国貿易、海賊行為、植民の端緒すら——たとえばシャムにおける山田長政（一五七八〜一六三三年）——なかななく秀吉の朝鮮征伐は、同時代のヨーロッパ殊にイギリスの貿易、海賊行為、植民活動に対応する一種の重商主義政策を指向していた。従って多年にわたる鎖国は、ただ日本の経済的成長を妨げたばかりでなく、それを絶対的にもおくらせた。そのため、オーチャード氏が正しく観察している如く、「一八世紀（一八九世紀前半）」の日本は、大産業革命の前夜にあった一八世紀のイギリスに比較すべきではなく、農業が圧倒的であり、家内手工業が普及していた一六世紀チュードル王朝のイギリスに比較すべきである。それはそうとしても、この比較すら徳川時代の日本にとってはまだ寛大すぎる。なんとすれば、チュードル朝のイギリスは、既に海外貿易（一六世紀の大貿易会社による）とヘンリー七世の海軍拡張との基礎を据えていたから

である。イギリスは植民地の獲得さえ開始していたし（ニューファウンドランドの発見と領有は一四九四年）、スペインの海上覇権を圧倒して東インド諸島および南北アメリカへの死活的通商路の支配権をまさに手中に収めようとしていた。これを要するに、明治維新は、「一六世紀に」秀吉が仕残したことから始めねばならなかった。」

（ノーマン著、大窪訳、一六五頁）

これだけではない。日本は、イギリスに比べて、工業化への出発点において、農耕可能土地に対する農業人口密度がきわめて高く、また強力な外国資本の脅威下にあった。その上、日本は「約半世紀も継続した不平等条約体制によって関税を釘着けされるという不利な条件を背負って、「生存」競争に参加せねばならなかった。」（ノーマン『前掲書』一一六頁）

その上になお日本は、西欧諸国（中でも一番先に工業化を行ったイギリス）に比して、特に不利な状況をもっていた。というより、イギリスが享受しえた特別に有利な条件を繰り返し獲得することが出来なかった。それは、近代的経済成長の初期に、植民地や海賊貿易から収奪した資本をもち、植民地や新興国を原材料供給地および製品

市場として充分に利用し、大量移民によってマルサスの問題を緩和し、農業国の大海の中で工業化して工業製品について準独占利潤をうるといった条件である。

かくて、これらの議論は、全体として、日本は、イギリスと対比して、三つの特徴をもっていたということを強調する。そして、このことは、それ自体として間違っているのではないと思う。

第一は、おかれて工業化にとり組むこと

第二は、出発点の絶対水準が低いこと

第三は、不平等化要因をもっていたこと

これである

この三つの点で、日本は、たしかにアジアの後進諸国と共通のものをもっていた。

けれども、一九世紀末から二〇世紀初めにかけて、アジアの中で、ひとり日本だけが、工業化への離陸に成功しえたのは何故か。

日本は、工業化への出発点において、低所得—低資本蓄積—低投資—低生産性—低所得という準停滞における貧困の悪循環から想起されるように、私的・社会的な物的資本蓄積は、西欧諸国より低かったであろう。また、

自然資源に恵まれていたわけでもなかった。その上、市場への便宜という点でも、近くに大市場をもっていた西欧諸国に比して、不利であった。外国から大量に資本を導入し、援助型の離陸を行ったのではない。

日本の工業化が起動し、離陸に成功した鍵は、やはり前近代における人的資本の蓄積とその活用とに求める外はない。

所得や物的資本の蓄積水準の西欧諸国に比しての低さと制度と精神との両面における人的資本蓄積水準の西欧諸国に優るとも劣らぬ高さ、このギャップをうまく利用すること、別の言葉でいえば、客観的状况におけるある

程度の逆境と主体の側における人的資本の高い蓄積との苦しくも実り豊かな結婚を実現しえたこと、これが、日本の工業化の成功の謎を解く鍵ではないか、と私は思う。

そして、それは、明治・大正・昭和と続く工業化の過程についても、さらにまた第二次大戦後の戦前水準への回復と先進諸国水準への急追跡についても、あてはまる説明仮説であると思う。日本経済が工業化の過程に突入してから後も、教育を通じて人的資本を更新し続けそれによって高度成長を持続したという点については、別の機会に論じたいと思う。